



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月27日

上場会社名 日本ガス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名) 柏谷 邦彦  
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経財部長 (氏名) 山岸 麻登佳 (TEL) 03(5308)2111  
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	47,131	5.2	4,033	6.0	4,105	7.0	2,874	8.1
2023年3月期第1四半期	44,789	29.1	3,804	48.3	3,838	48.9	2,658	50.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,694百万円 (10.5%) 2023年3月期第1四半期 2,438百万円 (45.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 25.25	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	23.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 141,076	百万円 72,587	% 51.5
2023年3月期	153,429	73,525	47.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 72,587百万円 2023年3月期 73,524百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 32.50	円 銭 —	円 銭 32.50	円 銭 65.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	17.5	5,000	82.6	5,000	78.6	3,300	75.9	29.04
通期	230,000	10.6	18,700	22.9	18,700	21.4	11,000	3.5	97.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	115,317,098株	2023年3月期	116,603,698株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,393,755株	2023年3月期	2,757,077株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	113,871,332株	2023年3月期1Q	114,689,077株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日別途開示いたしました「2024年3月期第1四半期決算説明資料」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14
3. その他	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 【当社グループを取り巻く経営環境】

我が国では、5月に新型コロナウイルスが季節性インフルエンザと同等の感染症法上の分類に引き下げられて以降、経済社会活動正常化の動きが一段と強まっています。

エネルギーの分野では、2015年のパリ協定（COP21）を契機としてカーボンニュートラルの流れが一気に加速し、今年11月に開催されるCOP28では、これまで以上に踏み込んだ対応が求められることが予想されます。脱炭素への対応が企業価値に大きな影響を与える時代が到来したといっても過言ではありません。加えて、昨年のロシアによるウクライナ侵攻以降、サプライチェーンに関連した地政学リスクが顕在化しています。エネルギー原料の供給不足や価格変動などへのレジリエンスを高めることも、解決すべき重要な社会課題であると認識しています。

#### 【組織再編とエネルギー・ソリューション】

当社は、来年1月、当社および当社の完全子会社の都市ガス3社を統合したうえで、「総合エネルギー小売会社」と「エネルギープラットフォーム会社」の2つに再編成します。近未来のエネルギー事業の在り方からバックキャストして組織体制を構築するものであり、この組織再編によって、従来のエネルギー小売という事業モデルから、お客様とエネルギー業界の双方にむけて新たな価値を提供するビジネスモデル（Nichigas3.0）に、進化させます。

Nichigas3.0において、お客様に対しては、エネルギー利用の最適化サービス（エネルギー・ソリューション）を提供します。これは、エネルギーの安定調達や需給バランス、CO2削減という社会課題に対する新たな価値提供であり、具体的には太陽光や蓄電池、ハイブリッド給湯器、EV充電器などの分散型エネルギー源（DER）を利用してご家庭のエネルギーをコミュニティのなかで生産・循環・相互活用を実現します。

エネルギー業界にむけては、当社のDXによる高効率なオペレーションを他社と共同利用する環境を構築し、事業インフラのシェアリングサービスを提供します（プラットフォーム事業）。業界全体のオペレーション最適化を通じて、CO2削減や労働力不足といった社会課題に対し、価値を提供します。

複雑化する社会課題に対してエネルギー・ソリューションや未来型のインフラを拡充し、社会に必要とされる会社であることは、中長期的な企業価値創出の前提です。当社は企業価値向上の枠組みの中で課題を解決しながら、いち早く新たなテクノロジーを導入・普及させることにより、地域社会と共に持続的な成長を目指す方針です。

#### 【資本政策】

当社は、資本政策を株主資本のパフォーマンスを最大化するための戦略と認識し、投下資本利益率（ROIC）を強く意識して、バランスシートの内容を効率性の低い資産から高い資産へと組み替えてきました。投資対象の収益性を更に高めながら、不要な株主資本はお預かりしない方針は今後も変えることなく、組織再編を機会に成長を加速させることで26年3月期にROE22%を達成します。

また、組織再編で将来のグループの在り方が定まったことから、このタイミングで有利子負債の調達能力を検証し、現時点におけるグループ全体の最適な自己資本比率を定めました。これにより、23/3期の48%から26/3期に40%まで、同比率を引き下げて最適化することを計画しています。

#### 【消費者庁からの行政処分通知に対する当社の対応について】

当社は、消費者庁から、2023年5月25日から3ヶ月間の役務提供契約に係る訪問販売停止等の行政処分通知を受領しました。本件は2021年3月から2022年3月までにおいて当社に電気及びガスのお申込みを頂いた約22万件のうち、当社が業務委託した事業者による6件の勧誘行為について違反が指摘されたものです。ステークホルダーの皆様におかれましては、多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことを、心よりお詫び申し上げます。

従来より、当社はコンプライアンス遵守に最大限の注意を払ってまいりました。更に昨年の消費者庁の調査以降は速やかに営業品質向上のためのコンプライアンス体制、委託先の不適切行為防止策を再検証し、適切かつ必要と考えられる改善策・強化策について、2023年3月末までに全て導入し、実施しております。

このたびの消費者庁からの本処分を真摯に受け止め、今後の営業活動におきましては、コンプライアンス遵守に一層の注意を払ってまいります。当社はこれまで、地域社会の中で、エネルギー自由化の中で、お客様からの信頼を積み上げて成長してまいりました。これからも、お客様からの信頼を大切にしながら企業価値を向上させ、ステークホルダーの皆様からご支持頂けるよう、全力を尽くしてまいります。

## 【連結業績】

当第1四半期累計期間は以下の通り、増収増益の決算となりました。(単位：百万円)

	23年3月期 第1四半期	24年3月期 第1四半期	前期差	前期比
売上高	44,789	47,131	2,342	5.2%
売上総利益	16,842	17,344	501	3.0%
営業利益	3,804	4,033	228	6.0%
経常利益	3,838	4,105	267	7.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,658	2,874	215	8.1%

当第1四半期は、暖かな気候を要因としてガス・電気販売量ともにお客さまあたりの販売量は減少いたしました。ガス原料の価格が低下傾向に推移したことより粗利が良化、スライドタイムラグもプラス方向に影響し、売上総利益を伸長させました。営業利益以下におきましても、昇給等により人件費を増加させながらも営業先の絞り込み等により販管費を抑え、全ての段階で利益を伸長させております。

## 【セグメント別の状況】

◇ LPガス事業（附帯事業としてLP機器・工事の他、プラットフォーム事業等を含む）

LPガス事業セグメントは、LPガス事業による売上総利益が103億11百万円（前年同期比1億63百万円増）、附帯事業による売上総利益が8億48百万円（同1百万円増）となりました。

LPガス事業による売上総利益が増加したのは、23年2月以降原料価格が下げ局面となったことにより、粗利が良化したことによるものです。営業につきましても、電気セットを前提としたファミリー層に営業先を絞り込みながら顧客基盤拡大をすすめております。日本瓦斯においては、行政処分により訪問営業を5月25日から3か月停止しておりますが、お客様のお問い合わせに丁寧にお応えするなど、信頼の回復と関係強化に努めております。本処分が発表されて以降も、解約数には大きな動きはなく、グループ全体のお客様数は前年同期末から2万3千件積み重ね、97万7千件としております。

		23年3月期 第1四半期	24年3月期 第1四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	LPガス	10,147	10,311	163	1.6%
	機器, 工事, プラットフォーム等	846	848	1	0.2%
ガス販売量 (千トン) ※	家庭用	44.4	42.0	△2.3	△5.4%
	業務用	29.3	28.3	△0.9	△3.4%
お客さま件数 (千件)		954	977	23	2.4%

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

◇ 電気事業

電気事業セグメントの売上総利益は、7億46百万円（前年同期比5百万円減）となりました。

電気事業による売上総利益が、販売量が増加した一方で、微減した理由は、託送費用ならびに電源費用といった原価が上昇したことによるものです。当社は、当該原価の上昇に伴い、23年7月に小売料金の改定を実施しております。適切な粗利を確保しながら、既存顧客への電話営業やネット申込などを強化し、高使用量のファミリー層をターゲットに電気ガスセットの顧客基盤を拡大してゆく予定です。

また、昨年の夏以降、燃料費調整制度の上限設定により、規制料金が最も割安な状況が続いておりましたが、23年6月から東京電力の同料金が値上げとなり、当社の7月料金改定後においてもこの状況は解消されております。規制料金に対し当社電気の価格競争力が戻り、規制料金ユーザーからの切替（＝新規獲得）が足元、少しずつ回復してきております。電気のセット率は前年同期末17.5%から当四半期末20.0%に上昇、お客さま数は前年同期末より3万5千件増加の32万7千件となりました。

		23年3月期 第1四半期	24年3月期 第1四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	電気	751	746	△5	△0.7%
電気販売量 (GWh) ※	家庭用	252	258	6	2.3%
お客さま件数 (千件)		292	327	35	12.3%

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

## ◇ 都市ガス事業（附帯事業として都市ガス機器・工事等を含む）

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、都市ガス事業による売上総利益が52億23百万円（前年同期比3億80百万円増）、附帯事業による売上総利益が2億14百万円（同39百万円減）となりました。

都市ガス事業による売上総利益の増加は、原料価格が前下期より下げ局面に転じたことによるスライドタイムラグのプラス影響によるものであります。

		23年3月期 第1四半期	24年3月期 第1四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	ガス	4,842	5,223	380	7.9%
	機器, 工事等	254	214	△39	△15.7%
ガス販売量 (千トン)	家庭用	45.9	38.9	△6.9	△15.1%
	業務用	48.6	50.1	1.5	3.1%
お客様件数 (千件)		711	657	△54	△7.6%

## (2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明

## 【資産、負債および純資産の状況の分析】

当社は、株主資本の収益率、すなわちROEを高めることを目的として、まずは、資産の収益性を高めるべく、新たに投下資本利益率（ROIC）をKPIとして設定し、その向上に努めております。

第1四半期末の資産の部は、1,410億円と前期末より123億円減少（8.1%減）しております。資産の主要な減少は、季節的要因により営業債権が78億円、在庫が17億円減少したことによるものです。

また、同期末の負債の部は、684億円と前期末から114億円減少（14.3%減）、純資産の部は、725億円と前期末から9億円（1.3%減）減少しております。負債の部が減少した主な要因は、季節的要因により仕入債務が73億円、未払法人税等が25億円減少したこと、及び有利子負債を389億円と前期末から16億円減らしたことによるものです。純資産の部が減少した主な要因は配当37億円を支払い、株主還元を進めたためです。

同期末のデッドエクイティレシオは0.5倍、自己資本比率は51.5%となりました。財務基盤の安定性を確保しながらも、最適な資本構成（26/3期末には40%を計画）に向け、第2四半期以降には、適切なタイミングで自己株式取得をすすめ、調達コスト（WACC）を意識した資本調達を行なってまいります。

(単位：百万円)

	23年3月末	23年6月末	増減
流動資産	51,001	38,967	△12,034
内 現預金	13,049	12,181	△868
営業債権	25,435	17,561	△7,874
在庫	6,522	4,764	△1,758
固定資産	102,427	102,109	△317
有利子負債	40,582	38,921	△1,660
自己資本 (自己資本比率)	73,524 (47.9%)	72,587 (51.5%)	△937
総資産	153,429	141,076	△12,352

## 【キャッシュフロー状況の分析】

当期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ9億12百万円減少し、119億51百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、68億12百万円の収入（前年同期比32億72百万円増加）となりました。増加した要因は、LPガス原料価格の下げ局面において原料の調達支払が減少したこと、消費税の清算支払が減少したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、22億63百万円の支出（前年同期比70百万円減少）となり、前年と同程度となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、54億65百万円の支出（前年同期比18億51百万円減少）となりました。支出の減少要因は、当第一四半期は、自己株式の取得を行わなかったことによるものです。

(単位：百万円)

	23年3月期 第1四半期	24年3月期 第1四半期	前期差
営業キャッシュフロー	3,539	6,812	3,272
投資キャッシュフロー	△2,334	△2,263	70
財務キャッシュフロー	△7,316	△5,465	1,851
現金及び現金同等物の増減	△6,103	△912	5,191
現金及び現金同等物の期末残高	10,809	11,951	1,141

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年4月27日に公表した見通しから変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,049	12,181
受取手形及び売掛金	25,435	17,561
商品及び製品	6,402	4,655
原材料及び貯蔵品	120	109
その他	6,126	4,556
貸倒引当金	△132	△96
流動資産合計	51,001	38,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,354	15,447
機械装置及び運搬具（純額）	29,702	29,006
工具、器具及び備品（純額）	609	586
土地	30,136	30,136
リース資産（純額）	6,227	5,955
建設仮勘定	588	746
有形固定資産合計	82,618	81,878
無形固定資産		
のれん	2,176	1,946
その他	5,947	6,606
無形固定資産合計	8,124	8,552
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687	2,786
その他	15,396	16,017
貸倒引当金	△6,399	△7,125
投資その他の資産合計	11,685	11,677
固定資産合計	102,427	102,109
資産合計	153,429	141,076



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,312	10,679
電子記録債務	3,838	3,107
短期借入金	500	2,000
1年内返済予定の長期借入金	11,009	11,032
未払法人税等	3,687	1,163
賞与引当金	309	401
その他	9,084	9,075
流動負債合計	45,741	37,459
固定負債		
長期借入金	22,220	19,336
株式報酬引当金	1,218	1,166
ガスホルダー修繕引当金	209	222
製品自主回収関連損失引当金	181	145
退職給付に係る負債	3,336	3,405
その他	6,995	6,752
固定負債合計	34,162	31,029
負債合計	79,903	68,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,860
利益剰余金	65,261	61,975
自己株式	△4,580	△2,051
株主資本合計	73,611	72,854
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	△172
為替換算調整勘定	△65	△74
退職給付に係る調整累計額	△21	△19
その他の包括利益累計額合計	△86	△266
非支配株主持分	0	0
純資産合計	73,525	72,587
負債純資産合計	153,429	141,076

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	44,789	47,131
売上原価	27,946	29,787
売上総利益	16,842	17,344
販売費及び一般管理費	13,037	13,310
営業利益	3,804	4,033
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	16	17
受取保険金	3	5
為替差益	18	12
持分法による投資利益	13	31
その他	16	36
営業外収益合計	70	105
営業外費用		
支払利息	35	31
その他	1	2
営業外費用合計	37	34
経常利益	3,838	4,105
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	14	21
特別損失合計	17	21
税金等調整前四半期純利益	3,823	4,087
法人税、住民税及び事業税	1,014	1,046
法人税等調整額	150	166
法人税等合計	1,164	1,213
四半期純利益	2,658	2,874
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,658	2,874

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,658	2,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	-
繰延ヘッジ損益	-	△172
退職給付に係る調整額	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△164	△9
その他の包括利益合計	△220	△180
四半期包括利益	2,438	2,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,438	2,694
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,823	4,087
減価償却費	2,492	2,392
のれん償却額	350	230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	898	689
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67	69
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△10	△52
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△28	△35
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	35	31
為替差損益 (△は益)	△7	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△31
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
固定資産除却損	14	21
売上債権の増減額 (△は増加)	4,475	7,874
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△868	1,756
未収入金の増減額 (△は増加)	432	1,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,304	△7,363
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,018	△233
その他	△1,251	△647
小計	7,085	10,063
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△37	△33
法人税等の支払額	△3,510	△3,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,539	6,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,020	△1,531
有形固定資産の売却による収入	4	4
無形固定資産の取得による支出	△602	△1,003
のれんの取得による支出	△105	—
投資有価証券の取得による支出	△598	△67
投資有価証券の売却による収入	—	334
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	14	4
その他	△21	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,334	△2,263

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,500	11,000
短期借入金の返済による支出	△2,500	△9,500
長期借入金の返済による支出	△4,326	△2,860
自己株式の取得による支出	△1,703	—
配当金の支払額	△2,921	△3,732
その他	△365	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,316	△5,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,103	△912
現金及び現金同等物の期首残高	16,912	12,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,809	11,951

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、2023年4月27日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年5月18日付で、自己株式1,286,600株の消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,417百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,051百万円となりました。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	LPガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) LPガス・電気・都市ガス				
①期首から6月検針日 までに生じた収益	14,535	5,598	15,747	35,881
②6月検針日から期末日 までに生じた収益	3,512	1,680	—	5,193
合計	18,048	7,278	15,747	41,074
(2) 機器、受注工事、 プラットフォーム等	2,510	—	1,204	3,714
顧客との契約から生じる収益	20,558	7,278	16,952	44,789
外部顧客への売上高	20,558	7,278	16,952	44,789
セグメント利益	10,994	751	5,096	16,842

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	LPガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) LPガス・電気・都市ガス				
①期首から6月検針日 までに生じた収益	13,680	7,106	16,854	37,642
②6月検針日から期末日 までに生じた収益	3,611	1,784	—	5,396
合計	17,292	8,891	16,854	43,038
(2) 機器、受注工事、 プラットフォーム等	2,856	—	1,236	4,093
顧客との契約から生じる収益	20,148	8,891	18,091	47,131
外部顧客への売上高	20,148	8,891	18,091	47,131
セグメント利益	11,159	746	5,437	17,344

(注) LPガス及び電気事業の売上は、収益認識基準の適用により検針日から期末日までの収益を合理的に見積もり、期末日までの収益を認識しております。都市ガス事業の売上は、ガス事業会計規則に則り、検針日基準により収益を認識しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	16,842	17,344
販売費および一般管理費	13,037	13,310
四半期連結財務諸表の営業利益	3,804	4,033

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年7月27日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定により、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

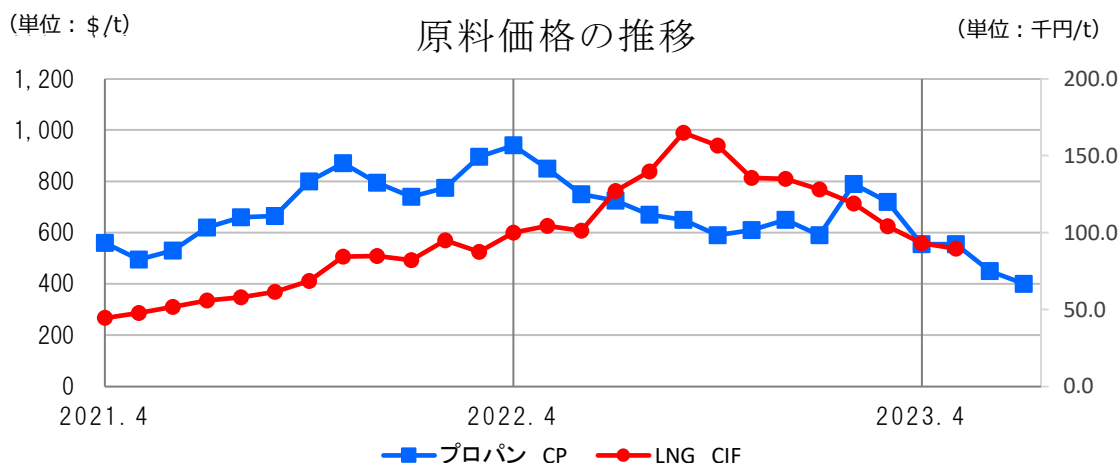
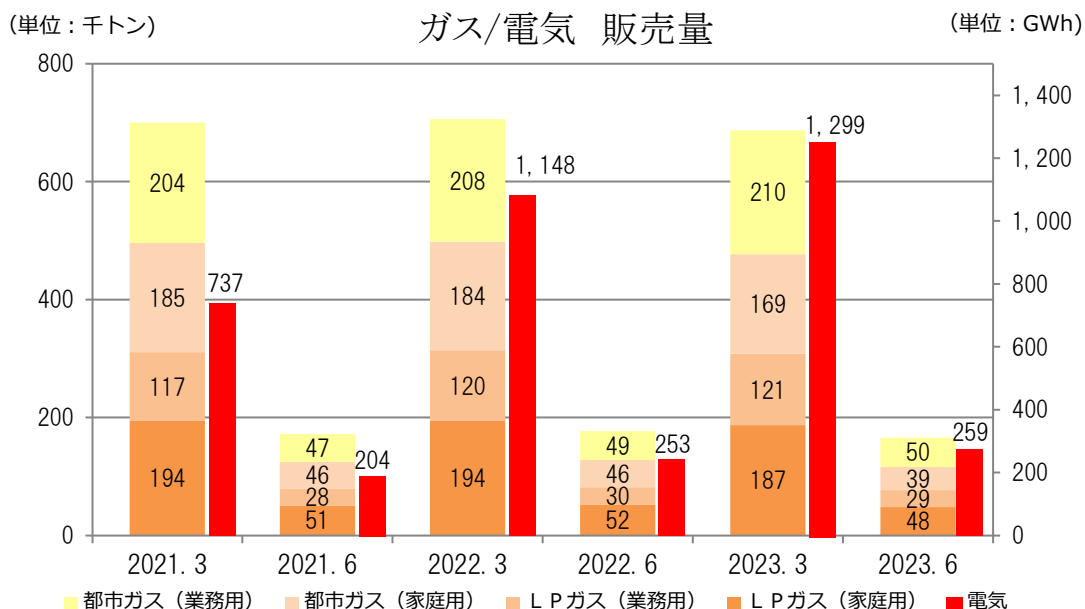
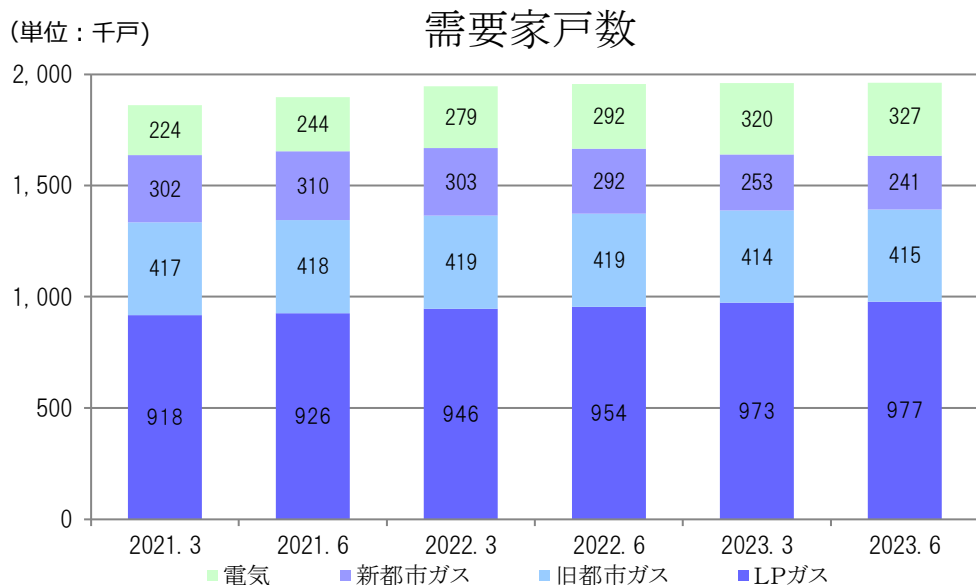
成長を遂げるための財務基盤の充実が進んでいることに鑑み、株主還元の充実、資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- |              |                          |
|--------------|--------------------------|
| ① 取得する株式の種類  | 当社普通株式                   |
| ② 取得する株式の総数  | 2,000,000株(上限)           |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 30億円(上限)                 |
| ④ 取得期間       | 2023年7月28日～2023年10月31日   |
| ⑤ 取得する方法     | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け |



3. その他



(注) ガス・電気 販売量は、検針日基準の販売量となります。